

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月29日

会社名 共同コンピューターディングス株式会社  
 コード番号 9685  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉村 昭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文  
 決算取締役会開催日 平成17年11月29日

登録銘柄 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福井県

TEL(0776)34-3512

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,895	(2.8)	109	(23.8)	106	(27.3)
16年9月中間期	1,842	(7.9)	88	(19.6)	83	(17.5)
17年3月期	3,764		241		236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	79	(19.4)	16	37	-	-
16年9月中間期	98	(-)	20	50	-	-
17年3月期	256		53	77	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 2百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,825,405株 16年9月中間期 4,780,907株 17年3月期 4,765,233株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,985	1,280	42.9	266	10
16年9月中間期	2,650	787	29.7	164	70
17年3月期	2,773	942	34.0	195	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,812,548株 16年9月中間期 4,780,907株 17年3月期 4,827,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	65	201	15	346
16年9月中間期	75	38	5	289
17年3月期	293	49	23	466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,900	260	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円64銭

- 上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、
- 実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい

・ 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社(持株会社)、子会社15社、関連会社2社で構成され、情報処理及び電子計算機の関連商品・機器の販売を主な内容とし、更に不動産管理その他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類(部門)との関連は、次のとおりであります。

【 情報処理事業 】

ソフトウェア開発業務

外部より受注を受けたソフトウェア開発について、製造販売を行っております。

子会社共同コンピュータ(株)、(株)共栄システムズ、KYD(株)、(株)共栄データセンター、(有)共栄データセンター、(株)九州共栄システムズ、(株)東北共栄システムズ、(株)ホックシステム(株)、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、(有)シズネットが同業務を行っており、一部についてグループ会社の下請けを行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)も同業務を行っており、共同コンピュータ(株)の下請けを行っております。

データエントリ業務

外部より委託を受けたデータエントリ(穿孔)業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っているほか、一部共同コンピュータ(株)が受注し、外注先に委託を行っております。

受託計算業務

外部より委託を受けた給与計算等の受託計算業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っております。

派遣業務

外部より委託を受けた要員の派遣業務を子会社共同コンピュータ(株)、(株)共栄データセンター、(株)共栄システムズ、(有)共栄データセンター、(株)九州共栄システムズ、(株)東北共栄システムズ、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、(株)ホックシステム(株)、(有)シズネットが行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)も同業務を行っております。

機器・サプライ販売

外部より注文を受けた情報関連機器・サプライ等の販売を主に共同コンピュータ(株)、KYD(株)、(株)東北共栄システムズ及び(株)共栄データセンターが行っております。

【 その他の事業 】

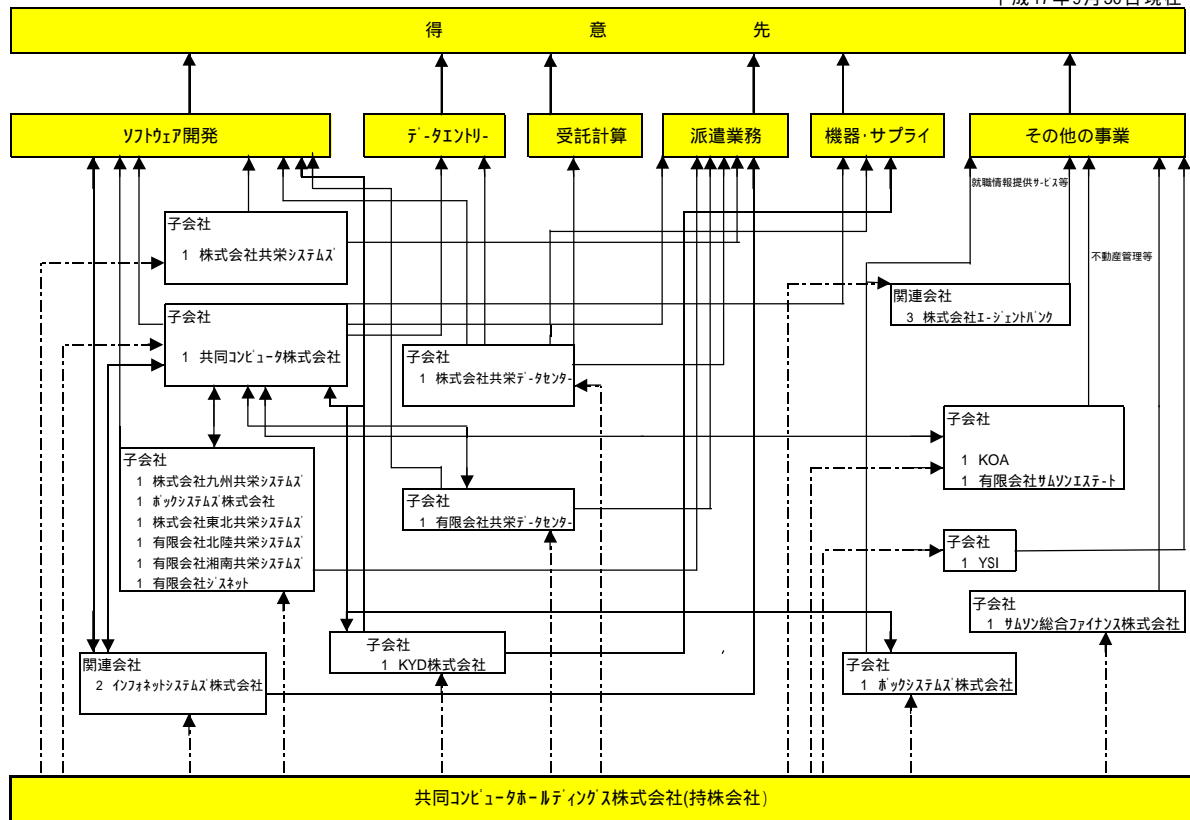
子会社ボックスシステム(株)及び関連会社(株)エージェントバンクはリポート関連事業等、(有)サムソンエステート及びKYCOM OF AMERICA, LTD(KOA)は不動産賃貸等を行っております。

また、サムソ総合ファイナンス(株)はコンピュータ、機械等のリース業、金融業等を行っており、YURISOFT, INC(YSI)はIT関連の情報収集等を行っております。

(2) 当社は、平成16年10月1日を期して会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。当該分割により、当社の営業は、新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に継承され、当社は持株会社となりました。持株会社への移行に伴い、当社は社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担うこととなりました。

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在



- (注) 1. 1は連結子会社  
 2. 2は持分法適用関連会社  
 3. 3は持分法非適用関連会社  
 4. ....は出資(間接を含む)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、市場構造が激しく変化する中で、情報サービス業の中堅企業集団としてソフトウェア開発を中心に事業を行っており、高度のノウハウおよび高品質の製品を提供し、お客様の多様化するニーズにお応えするとともに、より優れた製品の開発および一層の技術力の向上を目指しお客様第一主義を徹底しております。他方、セキュリティ分野への参入、更には業務用コンピュータ、事務用機器等のリース事業など事業の多角化に努め、長期的に安定した利益基盤の確立に努めていく所存であります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは株主様への利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この基本方針に則り、株主様に対する利益還元を早期に実現すべく、資金需要、業績等を勘案しながら、配当、株式分割等を検討していく所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において下記の指標を重要な目標設定としております。

売上高経常利益率	目標	6%
株主資本利益率(ROE)	目標	20%

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成16年10月を期して純粋持株会社となり、現在連結子会社15社、関連会社2社からなるグループを形成しております。グループ各社の主たる業務は、ソフトウェアの受託開発、システム技術者の派遣、データセンター、コンピュータ機器・サプライの販売、不動産管理、リクルート関連、コンピュータ・機械等のリース、と様々であります。各社の地域的特性やお客様の事業内容の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開をしております。今後はさらに事業収益基盤の安定化を目指し、多角化と強化に努めていく必要があります。持株会社体制移行により、当社はグループ全体の戦略の策定、経営資源の配置、子会社の業務執行状況の監督等の機能を担い、子会社各社は自社の事業領域の中で意思決定を行い、業務を執行し、事業価値の最大化を目指してまいります。

## 5. 企業集団の対処すべき課題

IT需要が拡大傾向で推移しているなかでお客様の多様化するニーズにお応えすべく、得意の基幹系システムの構築ノウハウに加え、データウェアハウス/データマートの分析/活用技術の取得、セキュリティ分野への算入など事業収益基盤の多角化と強化に努め、新規顧客の獲得など積極的な営業展開を図り、業績向上に努める所存であります。

そのため引き続き以下の諸施策を実行し経営基盤の強化に努めてまいります。

安価で信頼される製品とサービスの提供によるお客様第一主義の徹底に努めます。  
有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを強化し、販売効率を高めるとともに新規のお客様の獲得に努めてまいります。

更には

1. システム技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得を図ります。
2. インターネット関連事業における新技術の習得に努めます。
3. 世界的な視野に立ち、高品質・低価格のサービス、製品を生み出すべく努力してまいります。

以上の諸施策を実行し、更に原価低減の継続に努めていくことが、当社グループの発展に繋がるものであると確信しております。

## 6. 親会社に関する事項

該当する事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間連結会計期間の概況

売上高	1,895,093 千円	(前年同期比2.8%増)
営業利益	109,505 千円	(前年同期比23.8%増)
経常利益	106,698 千円	(前年同期比27.3%増)
中間純利益	79,008 千円	(前年同期比19.4%減)

となりました。

当上半期における我が国の経済は、設備投資が回復基調となり、また、個人消費が緩やかに回復基調をたどる等、民間需要を中心に概ね好調に推移いたしました。

このような中で情報サービス業界でも、企業の情報化投資が徐々に回復し、需要拡大傾向で推移いたしました。一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化するニーズにお応えすべく、技術力の向上に努め、受注の確保と収益の改善に傾注してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業の協業体制等の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高、経常利益及び中間純利益ともに、当初予想をほぼ確保できました。即ち、売上高は18億9千5百万円(前年同期比102.8%)、経常利益は1億6百万円(前年同期比127.3%)となり、中間純利益は7千9百万円(前年同期比80.6%)となりました。

#### 部門別の状況

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発	1,690,746	91.7%	1,754,369	92.6%	63,623
データエントリ - 業務	88,851	4.8%	80,446	4.2%	8,404
受託計算業務	15,851	0.9%	11,183	0.6%	4,667
派遣業務	17,555	1.0%	16,878	0.9%	677
機器・サプライ販売	27,989	1.5%	30,223	1.6%	2,233
その他の事業	1,719	0.1%	1,990	0.1%	270
合 計	1,842,714	100.0%	1,895,093	100.0%	52,378

## (2) 財 政 状 態

キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー - )

税金等調整前当期純利益107,996千円と売上債権の減少58,262千円等により、その他資産の増加42,422千円、その他負債の減少45,297千円等がありました。65,924千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー - )

有形固定資産の取得による支出152,793千円、長期未払金の支払による支出42,000千円等により201,364千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー - )

短期借入金の借入による収入26,000千円と長期借入金の借入による収入146,000千円により、短期借入金の返済による支出34,444千円と長期借入金の返済による支出115,599千円等がありました。15,552千円の収入となりました。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は346,469千円となりました。なお、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ120,313千円減少しております。

## (3) 通 期 の 見 通 し

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、更なる景気回復が期待されますが、他方では企業間競争も厳しさを増すものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域的特性やお客様の事業内容の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

通期の見通しにつきましても、上期同様に当初の予想をほぼ確保出来ると見込んでおります。従いまして、下に示すとおり当初の予想に変更はございません。

平成18年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	3.6%増
経常利益	260百万円	(前期比)	10.1%増
当期純利益	210百万円	(前期比)	18.0%減

## (4) 事 業 等 の リ ス ク

当社グループを取巻く経済情勢につきましては、緩やかながら漸く回復の兆しが見えてきております。当社および当社グループは従来からの協業体制をとりつつ、引き続き公共関係および通信業界の案件を中心に地域的特性やお客様の事業内容の違い等により、各社それぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

更に新規のお客様の開拓、プロジェクト管理の強化、経費の圧縮等、様々な施策を引き続き打ち、事業収益基盤の多角化と強化を図り、業績向上に全力を傾注してまいります。

しかしながら、今後の国際情勢の急激な変動による、わが国への経済的影響、為替の変動、株式市況等が影響を受けた場合、それに伴い国の公共投資の削減による発注減少、また大手お客様からの受注減少により、当社の経営成績が影響を受ける可能性は否めません。また、労働者派遣事業法等法的規制に変動が生じた場合、影響を受ける可能性も否めません。業績予想につきましては、これら様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、実際の業績は、見通しと異なる結果となる可能性があります。

・ 中間連結財務諸表等

・ - 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	<b>1,031,431</b>	<b>1,113,922</b>	<b>1,187,912</b>
現金及び預金	289,136	349,919	469,332
受取手形及び売掛金	524,293	430,201	488,663
たな卸資産	163,988	147,887	168,449
短期貸付金	-	15,000	-
繰延税金資産	-	54,800	-
その他	55,790	117,213	62,566
貸倒引当金	1,777	1,099	1,099
固定資産	<b>1,618,114</b>	<b>1,868,262</b>	<b>1,582,682</b>
有形固定資産	<b>1,241,874</b>	<b>1,392,919</b>	<b>1,248,456</b>
建物及び構築物	211,541	307,644	205,817
その他	16,435	31,371	15,021
土地	1,013,898	1,053,903	1,027,617
無形固定資産	<b>83,205</b>	<b>30,984</b>	<b>50,674</b>
連結調整勘定	19,555	83	8,933
その他	63,649	30,901	41,740
投資その他の資産	<b>293,034</b>	<b>444,358</b>	<b>283,551</b>
投資有価証券	248,673	228,499	249,480
長期貸付金	234,954	120,495	121,064
長期繰延税金資産	-	137,171	-
その他	324,865	247,309	266,501
貸倒引当金	461,230	279,118	299,265
投資損失引当金	54,229	10,000	54,229
繰延資産	<b>990</b>	<b>3,362</b>	<b>2,933</b>
資産合計	<b>2,650,535</b>	<b>2,985,548</b>	<b>2,773,527</b>

・ 中間連結財務諸表等

・ 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	(千円未満切り捨て) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	<b>854,168</b>	<b>816,136</b>	<b>874,328</b>
支払手形及び買掛金	76,677	55,085	74,314
短期借入金	228,280	286,328	241,257
未払費用	275,308	247,156	261,062
賞与引当金	106,420	103,990	99,010
自己株式紛失引当金	11,780	-	-
その他	155,701	123,575	198,684
固定負債	<b>992,867</b>	<b>874,769</b>	<b>940,404</b>
長期借入金	564,535	511,081	534,197
長期未払金	282,024	198,024	240,024
退職給付引当金	126,191	135,524	135,062
自己株式紛失引当金	-	-	11,780
その他	20,117	30,138	19,341
負債合計	<b>1,847,035</b>	<b>1,690,905</b>	<b>1,814,733</b>
(少数株主持分)			
少数株主持分	16,072	14,010	16,579
(資本の部)			
資本金	1,563,547	1,563,547	1,563,547
資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	636,688	194,734	478,446
その他有価証券評価差額金	26,943	43,941	26,428
為替換算調整勘定	45,651	41,437	44,013
自己株式	120,723	90,685	125,301
資本合計	<b>787,427</b>	<b>1,280,632</b>	<b>942,214</b>
負債・少数株主持分・資本合計	<b>2,650,535</b>	<b>2,985,548</b>	<b>2,773,527</b>



比較中間連結損益計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		千円	千円	千円
売上高		1,842,714	1,895,093	3,764,253
売上原価		1,488,717	1,529,750	2,957,679
売上総利益		353,996	365,342	806,573
販売費及び一般管理費		265,577	255,836	564,739
営業利益		88,419	109,505	241,833
営業外収益		17,249	13,675	35,369
受取利息		25	56	506
受取配当金		556	508	901
賃貸料収入		9,853	8,702	19,023
その他		6,812	4,407	14,937
営業外費用		21,841	16,482	41,075
支払利息		11,956	10,799	23,506
減価償却費		2,671	2,534	5,343
持分法による投資損失		1,906	227	-
その他		5,306	2,921	12,224
経常利益		83,827	106,698	236,126
特別利益		56,786	2,616	99,084
投資有価証券売却益		3,858	-	5,706
貸倒引当金戻入益		-	658	32,298
投資損失引当金戻入益		-	11	-
賞与引当金戻入益		2,658	1,946	2,366
子会社株式売却益		-	-	5,446
退職給付引当金戻入益		48,843	-	48,843
持分変動損益		-	-	1,632
前期損益修正益		1,424	-	2,789
特別損失		15,994	1,318	32,244
退職給付引当金繰入額		11,146	-	22,292
貸倒引当金繰入額		900	-	900
たな卸資産廃棄損		-	-	168
固定資産売却損		-	47	-
固定資産除却損		718	998	1,086
前期損益修正損		3,228	273	7,797
税金等調整前中間(当期)純利益		124,619	107,996	302,967
法人税、住民税及び事業税		26,485	17,223	46,462
法人税等調整額		-	12,731	-
少数株主利益又は損失( )		130	967	258
中間(当期)純利益		98,003	79,008	256,246

・ 中間連結財務諸表等

・ - 3 中間連結剰余金計算書

比較連結剰余金計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,866,530	-	1,866,530
・ 資本剰余金減少高			
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	-	-	-
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,601,222	478,446	2,601,222
・ 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	98,003	79,008	256,246
過年度税効果調整額	-	204,704	-
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	636,688	194,734	478,446

中間連結財務諸表等

- 4 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	124,619	107,996	302,967
減価償却費	30,254	23,223	60,696
連結調整勘定償却額	8,780	8,850	17,560
貸倒引当金の増加額(減少額)	900	-	28,778
受取利息及び受取配当金	582	564	1,408
支払利息	11,956	10,799	23,506
持分法による投資損益	1,906	227	2,650
たな卸資産廃棄損	-	-	168
退職給付引当金の増加額(減少額)	33,524	462	24,653
賞与引当金の増加額	8,395	4,980	985
前期損益修正損	3,228	273	7,797
前期損益修正益	1,424	-	2,789
固定資産除却損	718	998	1,086
固定資産売却損	-	47	-
子会社株式売却益	-	-	5,446
投資有価証券売却益	3,858	-	5,706
持分変動損益	-	-	1,632
新株発行費償却	-	1,023	1,466
売上債権の減少額	1,072	58,262	36,701
たな卸資産の減少額(増加額)	48,073	20,561	52,701
仕入債務の減少額	5,624	19,228	7,988
未払消費税等の増加額(減少額)	2,337	24,508	22,330
その他の資産の増加額	4,036	42,422	13,347
その他の負債の増加額(減少額)	16,133	45,297	22,556
小計	113,178	105,686	356,021
利息及び配当金の受取額	581	564	972
利息の支払額	12,007	12,735	23,979
法人税等の支払額	26,600	27,590	39,611
営業活動によるキャッシュ・フロ -	75,151	65,924	293,401
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	600	1,500	3,750
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	4,500	-	4,500
有形固定資産の取得による支出	2,821	152,793	19,549
子会社株式の売却による収入	-	-	11,000
無形固定資産の取得による支出	-	3,726	-
無形固定資産の売却による収入	-	-	36
長期未払金の支払による支出	42,000	42,000	84,000
投資有価証券の取得による支出	1,208	1,212	2,438
投資有価証券の売却による収入	3,682	-	5,529
貸付金の回収による収入	-	-	29,000
その他資産の取得による支出	557	202	557
その他資産の回収による収入	757	70	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロ -	38,247	201,364	49,725
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	6,566	26,000	78,944
短期借入金の返済による支出	43,495	34,444	130,257
長期借入れによる収入	125,500	146,000	224,000
長期借入金の返済による支出	82,478	115,599	183,954
株式発行による支出	990	1,453	4,400
自己株式の取得による支出	-	4,950	7,875
財務活動によるキャッシュ・フロ -	5,102	15,552	23,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	964	247
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	42,239	118,922	219,885
現金及び現金同等物の期首残高	244,590	466,782	244,590
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	2,306	-	2,306
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	-	1,390	-
現金及び現金同等物の期末残高	289,136	346,469	466,782

・ 中間連結財務諸表等

・ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- ・ 共同コンピュータ(株)
  - ・ (株)共栄デ - タセンタ -
  - ・ (株)共栄システムズ
  - ・ (有)共栄デ - タセンタ -
  - ・ ボックシステム(株)
  - ・ (株)九州共栄システムズ
  - ・ (株)東北共栄システムズ
  - ・ (有)北陸共栄システムズ
  - ・ (有)湘南共栄システムズ
  - ・ (有)サムソンエステ - ト
  - ・ (有)ジスネット
  - ・ KYD(株)
  - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
  - ・ KYCOM OF AMERICA , LTD .
  - ・ YURISOFT , INC .

(株)東北共栄システムズは、当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

サムソン総合ファイナンス(株)は、当中間連結会計期間に資本金が2億円となり特定子会社となりました。

前連結会計年度末において、連結子会社でありました(有)ファ - ストシステムズは、当中間連結会計期間より実質的な支配関係が消滅したことにより、連結子会社ではなくなりました。

- (2) 非連結子会社の名称  
該当事項ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法非適用関連会社 1社
- ・ (株)エ - ジェントバンク

前連結会計年度末において、持分法非適用関連会社であった経智資訊工業股份有限公司は、当中間連結会計期間に第三者に売却したことにより関連会社ではなくなりました。

持分法を適用していない関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結財務諸表提出会社と中間決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名		当該決算日
KYCOM OF AMERICA , LTD.	中間決算日	6月30日
YURISOFT , INC.	〃	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記の2社については、当該中間決算日の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

#### 4. 会計処理に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### たな卸資産

###### a. 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

###### b. 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

###### c. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

###### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

###### 新株発行費

商法に定める最長年数(3年)で定額償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先の財政状態等を勘案し会社所定の基準により期末債権に対して、必要額を見積り計上することとしております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。

在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

###### 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(129,065千円)は、5年による按分額を費用処理しております。

在外連結子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。

投資損失引当金	関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

. 連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 203,378 千円

. 連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費	4,034	千円
役員報酬	65,264	
給料手当	81,366	
賞与引当金繰入額	4,500	
退職給付引当金繰入額	2,130	
公租公課	3,867	
減価償却費	6,545	
支払手数料	25,105	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	1,933	千円
当期製造費用	2,668	
計	<u>4,601</u>	千円

. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	349,919	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>3,450</u>	
現金及び現金同等物	<u>346,469</u>	千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



リ - ス取引関係

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 30,385千円</td> <td>10,121千円</td> <td style="text-align: right;">40,506千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 18,462千円</td> <td>8,564千円</td> <td style="text-align: right;">27,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,141 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,027 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,270 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,270 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具			取得価額			相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額			相当額 30,385千円	10,121千円	40,506千円	中間期末残高			相当額 18,462千円	8,564千円	27,027千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14,141 千円	1年超	12,886 千円	合計	27,027 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,270 千円	減価償却費相当額	8,270 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 39,854千円</td> <td>14,793千円</td> <td style="text-align: right;">54,648千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 8,993千円</td> <td>3,893千円</td> <td style="text-align: right;">12,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,639 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,246 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,886 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,920 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,920 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具			取得価額			相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額			相当額 39,854千円	14,793千円	54,648千円	中間期末残高			相当額 8,993千円	3,893千円	12,886千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	8,639 千円	1年超	4,246 千円	合計	12,886 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	6,920 千円	減価償却費相当額	6,920 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 35,269千円</td> <td>12,457千円</td> <td style="text-align: right;">47,727千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 13,577千円</td> <td>6,228千円</td> <td style="text-align: right;">19,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,178 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,806 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具			取得価額			相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額			相当額 35,269千円	12,457千円	47,727千円	期末残高			相当額 13,577千円	6,228千円	19,806千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	12,178 千円	1年超	7,628 千円	合計	19,806 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	14,441 千円	減価償却費相当額	14,441 千円
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具																																																																																																																				
取得価額																																																																																																																				
相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 30,385千円	10,121千円	40,506千円																																																																																																																		
中間期末残高																																																																																																																				
相当額 18,462千円	8,564千円	27,027千円																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	14,141 千円																																																																																																																			
1年超	12,886 千円																																																																																																																			
合計	27,027 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	8,270 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,270 千円																																																																																																																			
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具																																																																																																																				
取得価額																																																																																																																				
相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 39,854千円	14,793千円	54,648千円																																																																																																																		
中間期末残高																																																																																																																				
相当額 8,993千円	3,893千円	12,886千円																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	8,639 千円																																																																																																																			
1年超	4,246 千円																																																																																																																			
合計	12,886 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	6,920 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,920 千円																																																																																																																			
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具																																																																																																																				
取得価額																																																																																																																				
相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 35,269千円	12,457千円	47,727千円																																																																																																																		
期末残高																																																																																																																				
相当額 13,577千円	6,228千円	19,806千円																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	12,178 千円																																																																																																																			
1年超	7,628 千円																																																																																																																			
合計	19,806 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	14,441 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	14,441 千円																																																																																																																			

・ 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 そ の 他	56,455 2,205	99,965 3,312	43,510 1,107
合 計	58,661	103,278	44,617

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位:千円 )

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,798
合 計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 そ の 他	58,871 2,232	128,481 4,332	69,609 2,099
合 計	61,104	132,813	71,709

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位:千円 )

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	95,686
合 計	95,686

なお、満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	47,848	92,354	44,505
そ の 他	2,232	3,557	1,325
小 計	50,081	95,912	45,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,810	8,172	1,637
そ の 他	-	-	-
小 計	9,810	8,172	1,637
合 計	59,891	104,085	44,193

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベ-スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売 上 額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
5,706	5,706	

3. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位:千円 )

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	106,798
計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定

( 単位:千円 )

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		3,557		
合 計		3,557		

## ・ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## ・ 税効果会計関係

( 追加情報 )

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1~2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間連結会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が54,800千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が137,171千円それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が12,731千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、利益剰余金中間期末残高は「過年度税効果調整額」が204,704千円計上されたことにより同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は79,008千円、利益剰余金中間期末残高は 194,734千円となりました。

## 重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成16年10月1日を期して、当社の営業の一切を会社分割により、当社の全額出資により設立した「共同コンピュ - タ株式会社(平成16年10月1日設立)」に承継させるとともに、社名を「共同コンピュ - タホ - ルディングス株式会社」に変更し、持株会社となりました。なお、新設会社の概要及び承継した資産・負債の金額は以下のとおりであります。

(1) 当該分割により提出会社より営業の一切を承継し、新たに設立した会社の概要

(事業内容)

名称	共同コンピュ - タ株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発、デ - タレントリ - 、受託計算、他
設立年月日	平成16年10月1日
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
代表者の氏名	代表取締役社長 相原 能文
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株

(2) 会社分割により新たに設立した会社が承継した資産、負債の項目及び金額

(項目)

(金額)

流動資産	551 百万円
固定資産	332 百万円
資産合計	884 百万円
流動負債	372 百万円
固定負債	294 百万円
負債合計	667 百万円

なお、分割により当社から承継した負債及び債務その他の義務は、すべて重畳的債務引受の方法によります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 子会社の設立

当社グループは、仙台市を中心とした東北地方のソフトウェア開発及び販売、ならびに電子指紋認証システムの営業基盤を構築するため、平成17年5月13日付で株式会社東北共栄システムズを設立しました。

なお、新たに設立した株式会社東北共栄システムズの概要は以下のとおりであります。

名称	株式会社東北共栄システムズ
本店所在地	宮城県仙台市青葉区北根一丁目2番地1
事業の内容	ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージの販売、電子指紋認証システムの製造・販売
資本金	1,000万円

### 株式の数及び持株比率等

設立時の発行株式200株の全てを当社の連結子会社である株式会社共栄システムズが引受けております。

・ 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	生産高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,726,236	99.5
デ・タレントリ・業務	80,446	90.5
受託計算業務	11,183	70.6
派遣業務	16,878	96.1
機器・サプライ販売	30,223	108.0
その他事業	1,990	115.8
合計	1,866,959	98.9

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発業務の受注実績を示すと、次のとおりであります。ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載いたします。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
		%		%
ソフトウェア開発	1,623,662	96.8	187,112	52.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	販 売 高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,754,369	103.8
デ・タレントリ・業務	80,446	90.5
受託計算業務	11,183	70.6
派遣業務	16,878	96.1
機器・サプライ販売	30,223	108.0
その他事業	1,990	115.8
合計	1,895,093	102.8

(注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれていません。  
2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
(株)日立製作所	242,504	13.2 %	-	- %
日立電子サ・ビス (株)	-	-	287,342	15.2 %

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月29日

会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社  
 コード番号 9685  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

登録銘柄 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉村 昭一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512

決算取締役会開催日 平成17年11月29日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	57	(93.5)	4	(-)	4	(-)
16年9月中間期	882	(5.0)	16	(-)	16	(16.4)
17年3月期	940		14		13	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	69	(171.1)	13	32
16年9月中間期	25	(-)	4	94
17年3月期	126		24	38

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 5,208,548株 16年9月中間期 5,181,148株 17年3月期 5,185,302株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,215	1,207	99.3	231 91
16年9月中間期	1,605	897	55.9	173 18
17年3月期	1,016	990	97.5	190 23

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,208,548株 16年9月中間期 5,181,148株 17年3月期 5,208,548株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 900株 16年9月中間期 28,300株 17年3月期 900株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	120	5	100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円20銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	<b>602,018</b>	37.5	<b>62,554</b>	5.2	<b>96,471</b>	9.5
現金及び預金	76,727		2,055		237	
売掛金	340,568		-		-	
たな卸資産	98,295		-		-	
短期貸付金	3,500		-		-	
繰延税金資産	-		6,570		-	
その他	82,926		53,928		96,233	
固定資産	<b>1,002,356</b>	62.4	<b>1,151,667</b>	94.7	<b>917,832</b>	90.3
有形固定資産	<b>265,736</b>		<b>1,605</b>		<b>3,156</b>	
建物	94,856		1,552		1,672	
土地	160,142		-		-	
その他	10,738		52		1,484	
無形固定資産	<b>11,557</b>		-		-	
投資その他の資産	<b>725,062</b>		<b>1,150,062</b>		<b>914,676</b>	
投資有価証券	158,267		79,333		84,877	
関係会社株式	832,962		1,138,911		1,126,821	
子会社出資金	7,500		7,500		7,500	
差入保証金	63,512		120		120	
長期貸付金	126,151		37,485		37,485	
固定化営業債権	77,393		10,850		30,429	
長期未収入金	102,585		102,585		102,585	
長期繰延税金資産	-		128,882		-	
その他	17,997		17,457		17,728	
貸倒引当金	320,161		167,617		187,196	
投資損失引当金	341,146		205,446		305,675	
繰延資産	<b>990</b>	0.1	<b>1,608</b>	0.1	<b>1,862</b>	0.2
新株発行費	990		1,608		1,862	
資産合計	<b>1,605,364</b>	100.0	<b>1,215,830</b>	100.0	<b>1,016,166</b>	100.0



中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	<b>403,223</b>	25.1	<b>7,915</b>	0.6	<b>24,833</b>	2.4
支払手形	25,565		-		-	
買掛金	68,543		-		-	
短期借入金	102,052		-		-	
未払法人税等	5,469		816		4,636	
未払費用	117,124		867		992	
前受金	27,559		-		-	
賞与引当金	30,000		-		-	
その他	26,908		6,231		19,204	
固定負債	<b>304,891</b>	19.0	-	-	<b>512</b>	0.1
長期借入金	173,593		-		-	
退職給付引当金	103,399		-		-	
預り保証金	17,880		-		-	
長期繰延税金負債	10,017		-		512	
負債合計	<b>708,114</b>	44.1	<b>7,915</b>	0.6	<b>25,345</b>	2.5
(資本の部)						
資本金	1,563,547		1,563,547		1,563,547	
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	674,107		356,706		573,325	
利益剰余金合計	674,107		356,706		573,325	
その他有価証券評価差額金	15,203		1,288		813	
自己株式	7,393		214		214	
資本合計	<b>897,249</b>	55.9	<b>1,207,915</b>	99.4	<b>990,820</b>	97.5
負債・資本合計	<b>1,605,364</b>	100.0	<b>1,215,830</b>	100.0	<b>1,016,166</b>	100.0

## 中間損益計算書

期 別  科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	882,049	100.0	57,630	100.0	940,486	100.0
売 上 原 価	720,559	81.7	-	-	720,559	76.6
売 上 総 利 益	161,489	18.3	57,630	100.0	219,926	23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	145,362	16.5	61,644	107.0	205,904	21.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	16,127	1.8	4,014	7.0	14,021	1.5
営 業 外 収 益	6,620	0.8	275	0.5	7,053	0.7
営 業 外 費 用	6,654	0.8	507	0.9	7,640	0.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	16,093	1.8	4,247	7.4	13,434	1.4
特 別 利 益	1,476	0.2	56,669	98.3	68,892	7.4
特 別 損 失	15,130	1.7	989	1.7	20,693	2.2
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,439	0.3	51,432	89.2	61,634	6.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,149	2.6	28,921	50.2	64,771	-6.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	10,986	19.0	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	25,589	2.9	69,367	120.4	126,406	13.4
自 己 株 式 処 分 差 損	-		-		35	
前 期 繰 越 損 失	699,696		573,325		699,696	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		147,252		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	674,107		356,706		573,325	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 :  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商品及び原材料 :  
仕掛品 :  
貯蔵品 :

先入先出法に基づく原価法によっております。

個別法に基づく原価法によっております。

最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 :

定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産 :

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 :

商法に定める最長年数(3年)で定額償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 :

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 :

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(109,515千円)については、5年間で費用処理しております。

当社は平成16年10月1日付けで会社分割を実施したことに伴い、退職給付引当金は新設の「共同コンピュータ株式会社」へ承継しております。なお、会計基準変更時差異についても、当社は前期の上期分を費用処理し、未償却残高を同社に承継しております。

投資損失引当金： 子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他の中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理： 税抜方式によっております。  
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間貸借対照表関係

	( 前中間期末 )	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	169,856千円	12,517千円	39,405千円
(2) 債務保証	547,485千円	551,016千円	728,200千円
(3) 自己株式の数	28,300株	900株	900株
自己株式の貸借対照表価額	7,393千円	214千円	214千円

### 2. 中間損益計算書関係

	( 前中間会計期間 )	( 当中間会計期間 )	( 前 期 )
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,211千円	131千円	4,406千円
無形固定資産	5,416千円	- 千円	5,416千円

(リ - ス取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  有形固定資産 その他 無形固定資産 合計  取得価額 相当額 24,967 千円 18,686 千円 43,654 千円 減価償却累計額 相当額 14,681 千円 10,121 千円 24,802 千円 中間期末残高 相当額 10,286 千円 8,564 千円 18,851 千円  「その他」の主なもの、機械装置及び工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リ-ス料中間期末残高相当額  1年以内 9,365 千円 1年超 9,486 千円 合計 18,851 千円  なお、未経過リ-ス料中間期末残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。  支払リ-ス料及び減価償却費相当額 支払リ-ス料 5,882 千円 減価償却費相当額 5,882 千円  減価償却費相当額の算定方法  リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  該当事項はありません。           未経過リ-ス料中間期末残高相当額  該当事項はありません。           支払リ-ス料及び減価償却費相当額 該当事項はありません。           減価償却費相当額の算定方法  該当事項はありません。	リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  該当事項はありません。           未経過リ-ス料期末残高相当額  該当事項はありません。           支払リ-ス料及び減価償却費相当額 支払リ-ス料 5,882 千円 減価償却費相当額 5,882 千円  減価償却費相当額の算定方法  リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成16年9月30日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 平成17年9月30日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 ( 平成17年3月31日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

( 追加情報 )

当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績が安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が6,570千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が129,694千円(但し、長期繰延税金負債811千円の相殺前)それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が10,986千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、中間未処理損失は「過年度税効果調整額」が147,252千円計上されたことにより同額少なく計上されました。

その結果、中間純利益は69,367千円、中間未処理損失は356,706千円となりました。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )

連結財務諸表に記載のとおりであります。

当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

該当事項はありません。